



65th

Business Report

株式会社クレディセゾン 営業の中間ご報告
2014年4月1日～2014年9月30日(第65期)



ポイントでお買い物。という使い方。

永久不滅ポイント

SAISON
CARD
INTERNATIONAL





「変化に対応できるノンバンク」を 目指し、収益基盤の多様化を推進

2014年12月

代表取締役社長

林野 宏

株主の皆様へ

第65期中間期（2014年4月1日～2014年9月30日）決算につきまして、ご報告申し上げます。

当社は、「変化に対応できるノンバンク」を目指し、「クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充」「ネットビジネス強化によるフィービジネスの拡充」「リースや信用保証・フラット35などファイナンスビジネスの強化」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入」など、ノンバンクとしての総合的な事業の成長に努めてまいりました。

カードビジネスでは、「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の会員募集のほか、提携小売業と一体となった提携カードの会員募集や利用活性プロモーションなど、カード合併各社を含む連結ベースで顧客基盤と取扱高の拡大に努めました。

また、法人決済マーケットの取り込みとして、クラウド型経費精算システム「Concur」を提供する（株）コンカーや財務・会計システムを開発・販売する（株）ミロク情報サービスと営業連携し、当社法人向けカードと組み合わせた経費精算業務の省力化サポートなどに取り組みました。

決済領域の拡大としては、ドラッグストア業界大手の（株）ココカラファインと提携・発行している「Visaプリペイドカード」や、KDDI（株）・（株）ウェブマネーと連携し、各種業務を受託している「MasterCard®プリペイドカード」など、国際ブランドプリペイドカードの推進を強化するなど、ASEANでの展開も見据えた新たな収益源の確立に取り組みました。

一方、新技術を有するベンチャー企業等と連携した新規ネットビジネスの開発、取引先・提携先との密接な連携によるリース残高・信用保証残高の積み上げ、「フラット35」や「セゾンの資産形成ローン」の推進など、カードビジネスに依存しない収益力の多様化に挑戦してまいりました。さらに、将来の収益基盤の柱として成長著しいアジア圏内における事業展開を加速するため、シンガポールに現地法人、インドネシアに駐在員事務所を設立いたしました。

これらの結果、当中間期末の当社カード会員数は2,480万人、資本提携カード会社を含めた当社グループ全体では3,465万人となっております。

当中間期における業績は、連結営業収益1,265億66百万円（前年同期比2.1%増）、連結経常利益266億7百万円（前年同期比2.6%減）、連結当期純利益185億26百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

当社は、金融ビジネスにとって有利な経済環境を先行投資のチャンスと認識し、独立したノンバンクとして「サービス先端企業」を企業活動の原点に、多くの企業との「コラボレーション」によって、カードの魅力拡大と提携企業への売上貢献を目指し、収益基盤の強化と新たな成長機会を追求し、企業価値の最大化を通じて株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、セゾンカードとUCカードのご利用とともに、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



Card Business

顧客基盤の拡大

当社の強みであるカード開拓力を活かし、2014年5月に割引率が1%から3%にアップした「ウォルマートカード セゾン」や、「三井ショッピングパークカード《セゾン》」を始めとした小売業との提携カードや、高稼働・高単価の見込まれる「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の会員募集に取り組んだ結果、総会員数は2,480万人（前期末差5万人増）、稼働会員数は1,446万人（前期末差26万人増）、取扱高は1兆9,893億円（前年同期比8.0%増）となりました。また、日本各地で地域の商業施設や他のカード会社と協力して地域活性キャンペーン「街カードフェスタ」を開催し、カード利用による新たな消費創出に取り組んでいます。

キャッシュレス化の推進

2014年5月より、日本初となるインターネットでも実店舗でも利用可能なMasterCard®ブランドのついたプリペイドカード「au WALLETカード」「WebMoney Card」の発行業務を受託し、提携先の顧客基盤を活用したプリペイドカードの拡充を図っています。また、総合的な住環境ソリューションを提供する(株)LIXILの「LIXILリフォームチェーン」加盟店ではスマートフォン決済サービス「Coiney」の導入により、リフォーム完了時にその場でカード決済ができる「LIXILリフォーム決済サービス」を開始するなど、新たなカード利用領域の拡大に努めています。

法人ビジネスの強化

法人ビジネス決済におけるキャッシュレス化に向け、企業規模に合わせた法人向けカードを提案しています。また、経費精算システムを提供する(株)コンカーや中規模企業向け財務・経営システムを開発・販売する(株)ミロク情報サービスなどの法人向けソリューションツールを提供する企業や、クラウドソーシングサービスを運営する(株)クラウドワークスなど個人事業主の利用するサービスを提供する企業との連携を強化し、法人向け商品の拡充と開拓チャネルの構築を図っています。

ネットビジネス

今期、ネット会員は1,000万人を突破し、同会員向けスマートフォンアプリ「セゾンPortal」「UC Portal」や、ネットショッピング時のWEBサイトを一元管理できるサービス「Clipix」の提供を開始するなど、ネットサービスの機能強化に取り組んでいます。また、優れた技術を持つベンチャー企業との協業や資本提携により、ネット会員データを活用した広告・マーケティング事業規模の拡大や、新規ビジネスの開発を推進しています。



Internet Business

海外ビジネス

成長著しいASEAN地域において、2014年4月インドネシアのジャカルタに駐在員事務所を開設、5月にはシンガポールに現地法人を設立し、将来の収益基盤づくりに向けた海外事業を展開しています。カード事業で培ってきたノウハウを活かし、各国の歴史・文化・慣習に合わせて中長期的な視点で事業計画を進めています。今後も日系企業や各国の様々な現地企業とパートナーシップを組み、海外戦略を推進していきます。



Overseas Business

リース&レンタル

審査ノウハウと与信スピードを強みとして、「ファイナンスリース」「事業用割賦」「レンタル」をラインアップに、既存販売店の特性やニーズに応じたきめ細かなサポート営業や共同プロモーションを通じて取引深耕を図るとともに、新規販売店への営業強化を通じて取扱商品やリース販路の拡大に取り組んだ結果、債権残高は2,788億円（前期末比2.7%増）と成長しています。

信用保証

個人向け証書貸付型フリーローンの保証に特化し、提携金融機関との連携を強化し、個人ローンの推進をサポートしています。事業資金も含む「資金使途の汎用性」「申し込み手続きの簡便性」「審査回答の迅速性」を兼ね備えたローン商品として支持され、提携金融機関375先、保証残高2,454億円（前期末比6.7%増）と成長しています。

ファイナンス

「フラット35」は、当社ならではのスピーディな審査や柔軟な対応、またカード事業で培った安心感を強みとして、積極的に営業を展開。貸出残高は2,536億円（前期末比16.0%増）と順調に推移しています。また投資用マンション等の購入をサポートする「セゾンの資産形成ローン」は、当社の高い与信ノウハウと提携先との連携により良質債権を積み上げた結果、貸出残高は476億円（前期末比49.3%増）となりました。



Finance Business



CSR

社会貢献活動

「日経エデュケーションチャレンジ」などの教育プログラムへの参加・協賛による教育事業活動や、赤城自然園運営による環境保全活動、スポーツ・文化活動のサポートを行い、積極的な社会貢献活動を展開しています。また、永久不滅ポイントやクレジットカード決済を通じて、個人では参加しづらい寄付活動をサポートすることで、カード会員の皆さまが社会貢献活動に参加できる環境を整えています。



Gender Balanced Workforce

女性活躍の推進

イノベティブな経営を実現する担い手として、あらゆるポジションでの女性活躍を促進し、2014年6月には女性役員が誕生しました。今後もダイバーシティ経営の実現に向けて女性活躍支援に取り組み、ワークライフマネジメントの実行、能力開発・自己啓発支援、キャリア形成支援などに注力していきます。

AFC (アジアサッカー連盟) とスポンサー契約を締結

当社は、世界を舞台に飛躍するサッカー日本代表のサポーターカンパニーとして、2001年からその活動を支援しています。永久不滅ポイントによる代表強化資金の寄付や会員様限定アイテムの交換などを通じて、「SAMURAI BLUE (日本代表)」や「なでしこジャパン (日本女子代表)」をはじめとした各カテゴリーの日本代表チームをバックアップしています。またこのたび、新たにAFC (アジアサッカー連盟) とスポンサー契約を締結。オーストラリアで開催されるAFCアジアカップ オーストラリア2015のオフィシャルスポンサーとして、アジアにもその支援のフィールドを拡げ、躍動する代表チームを力強くサポートしてまいります。



©JLEAGUE PHOTOS/キリンチャレンジカップ2014
対ウルグアイ代表戦先発メンバー (2014.9.5)



©JLEAGUE PHOTOS/なでしこジャパン WORLD MATCH
対ニュージーランド女子代表戦先発メンバー (2014.5.8)



クレディセゾンは
サッカー日本代表の
サポーターカンパニーです。

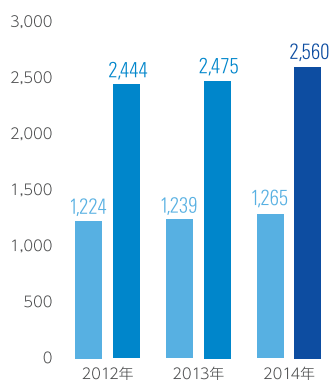


クレディセゾンは
AFCアジアカップ オーストラリア2015
のオフィシャルスポンサーです。

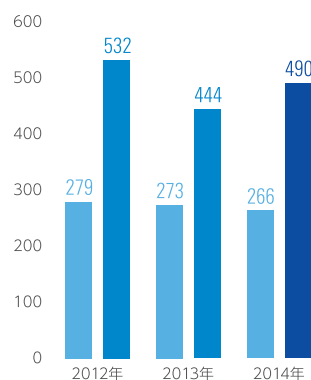
Financial Data

経営成績

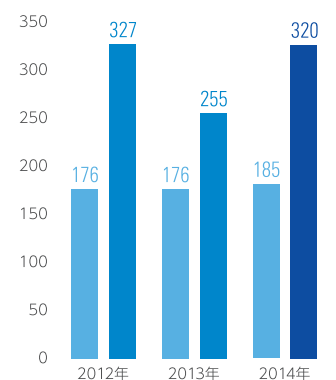
営業収益



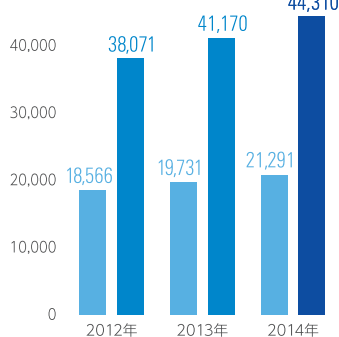
経常利益



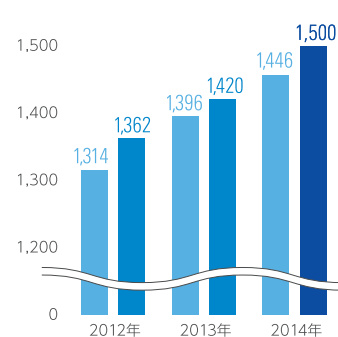
当期純利益



カード取扱高 (単体)



カード稼働会員数 (単体)



第65期中間期は、ノンバンクとしての総合的な事業の成長を目指すとともに、今後の持続的成長に向けた顧客基盤拡大や先行投資、各分野でノウハウを有する成長企業とのビジネス創造を推進してまいりました。

営業収益については、クレジットサービス事業で、カード利用活性の推進によりショッピング取扱高が1兆9,893億円 (前年同期比8.0%増)、リボルビング残高が2,813億円 (前期末比5.0%増)

と順調に拡大したことに加え、提携販売店との営業強化に取り組んだリース事業や信用保証残高を堅調に積み上げるなどしたファイナンス事業で増収となった結果、営業収益は1,265億円 (前年同期比2.1%増)となりました。

営業費用では、カード取扱高拡大に伴い連動費用が増加するなどした結果、経常利益は266億円 (同2.6%減)、当期純利益は185億円 (同5.0%増)となりました。

Corporate Data

株式の状況

(2014年9月30日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 185,444,772株
株主数 12,947名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(百株)	持株比率(%)
(株)みずほ銀行	247,686	13.48
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	210,305	11.44
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	131,258	7.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	82,851	4.50
JP MORGAN CHASE BANK 385632	55,159	3.00
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY	34,497	1.87
GOLDMAN, SACHS & CO.REG	34,382	1.87
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	31,133	1.69
BNPパリバ証券(株)	25,089	1.36
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	24,079	1.31

※ 持株比率は、自己名義株式(1,736,418株)を控除し算出しております。

会社概要

(2014年9月30日現在)

商 号 株式会社クレディセゾン Credit Saison Co., Ltd.
設 立 1951年5月1日
資本金 759億2,936万円
従業員数 2,107名 他に嘱託、パートおよびアルバイトの期中平均雇用人員は1,484名(1日7.75時間換算)
本 社 〒170-6073 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60・52F
主要な事業内容 ①クレジットサービス事業<クレジットカード事業およびサービス(債権回収) 事業等>
②リース事業<リース事業>
③ファイナンス事業<信用保証事業およびファイナンス関連事業>
④不動産関連事業<不動産事業および不動産賃貸事業等>
⑤エンタテインメント事業<アミューズメント事業等>

役 員

代表取締役社長	林野 宏	取締役	平瀬 和宏	取締役	武田 雅子
代表取締役副社長	前川 輝之	取締役	清水 定	取締役	上野 恭久(社外)
代表取締役専務	高橋 直樹	取締役	松田 昭博	常勤監査役	村上 喜堂(社外)
常務取締役	金子 美壽	取締役	青山 照久	常勤監査役	櫻井 勝(社外)
常務取締役	山本 寛	取締役	山本 善久	監査役	山本 恵朗
常務取締役	山下 昌宏	取締役	岡本 龍成	監査役	土岐 敦司(社外)
常務取締役	覺正 純司	取締役	水野 克己		

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031(9:00~17:00 土・日・祝日を除く)
(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
公告の方法 電子公告(当社のホームページに掲載) <http://www.saisoncard.co.jp>
上場証券取引所 東京証券取引所
証券コード 8253

【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

証券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様は、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。

